

大学評価学会通信

目次

- ◆ 第5回全国大会について 1
- ◆ 第4回秋の研究集会を開催しました 1
- ◆ 大学評価学会第5回全国大会プログラム(二次案) 2
- ◆ 大学評価学会(第II期)第5回理事会報告 4
- ◆ 関西大学主催大学評価フォーラムに参加して 7

第5回全国大会について

大学評価学会の第5回全国大会を来年3月15日(土)~16日(日)に開催します。会場は、大阪大学(豊中キャンパス)で、大会テーマは「大学教育の『質』をどう扱うか—評価と多様性—」です。多数の会員の方が、ご参加されますようお願いいたします。大会プログラムの二次案を次頁以降に掲載しています。正式のプログラムは、1月末にご案内する予定です。

初日(15日)の午前中(10:00~12:00)に予定しています「会員報告」の報告者を募集しています。希望者は1月20日(日)までに、申し込んでください(学会事務局宛)。予稿集のメ切は、2月20日(水)を予定しています。

第4回秋の研究集会を開催しました

9月1日、「第4回秋の研究集会」を岡山大学で開催しました。会員、非会員を含め、44名の参加があり、活発な議論が行われました。

研究集会のテーマは「人事評価、教員評価、教育評価をめぐって」で、シンポジウムでは、佐藤豊信氏(岡山大学)、井上秀次郎氏(愛知東邦大学)、三島倫八氏(龍谷大学)の3氏から報告がありました。報告テーマはそれぞれ、「岡山大学の教員活動評価に向けた取組の現状」、「競争の導入と教育評価—第4世代の評価ともかかわって—」、「大学における目標管理制度導入と評価システム構築の諸課題—企業経営の事例をふまえて—」でした。午前中の会員報告では、三つの報告がありました。なお、シンポジウムの報告は、学会年報『現代社会と大学評価』第4号に掲載される予定です。

研究集会の準備を万全に整えていただいた、橋本勝理事をはじめとする岡山大学のみなさまに御礼申し上げます。

[学会事務局から]

日本学術会議の「協力学術研究団体の指定」について(報告)

本年8月14日付けで日本学術会議に申請していました「協力学術研究団体の指定」について、11月22日付けの通知書面で日本学術会議から「指定されました」との連絡を受けました。

学会費の納入について(お願い)

2007年度の会費納入がまだの会員の方は、よろしくお願いたします。過年度分も含め、6月に請求させていただきます。ご不明な点がございましたら、財政担当の小長谷(電話:075-645-8621(ダイレクトイン)、e-mail: konagaya@biz.ryukoku.ac.jp)までお願いたします。

大学評価学会第5回全国大会プログラム（二次案）

テーマ：「大学教育の『質』をどう扱うか—評価と多様性—」

日時：2008年3月15日（土）9:30 受付開始～16日（日）17:00 終了

場所：大阪大学・豊中キャンパス（大阪府豊中市待兼山町、Tel：06-6850-6111）

最寄り駅：阪急・宝塚線石橋駅下車徒歩約10分、大阪モノレール柴原駅下車徒歩約5分

3月15日（土）

10:00～12:00 会員報告<報告者募集中>

12:00～13:30<昼食休憩、第6回理事会>

13:30～14:20 年次総会

14:30～14:35 開催校挨拶（大阪大学学長あるいは副学長（予定））

14:35～18:00 シンポジウム「大学教育の『質』をどう扱うか—評価と多様性—」

テーマ（「大学教育の『質』をどう扱うか—評価と多様性—」）の趣旨

最近の大学改革のなかで「質保証」「質評価」「質の向上」等々、教育の「質」が問題にされることが多いが、その「質」の何であるか、内容にまで踏み込んで議論されることは少ないように思われる。多様なステークホルダーの視点からの社会的ニーズを汲み上げて調整を図ると同時に、世界と未来の教育を見越した大学教育の「質」を、いま論じる。

シンポジスト

- 1) ピーター・M・ハーテロー氏（オランダ・エラスムス実践哲学研究所）
“Innovating quality management of university education”（大学教育の質管理を革新する）<仮>
 - 2) 山内正平氏（千葉大学）
（題目未定）
 - 3) 宮原明氏（富士ゼロックス相談役・元社長・前副会長、国際大学副理事長、関西学院大学理事）
（題目未定）
- 司会・コーディネーター：望月太郎氏（大阪大学）

18:15～20:00 懇親会

3月16日（日）

10:00～12:30 分科会（午前の部）

◆第I分科会（座長：村上孝弘氏（龍谷大学））

テーマ「大学職員の働きがいと評価問題」

「FDの義務化」に伴って、昨今、教員評価特に教育評価のあり方をめぐる議論が盛んである。そこにおいては、「PCDAサイクル」に代表されるいわゆる「工学的経営学的モデル」の教育現場への導入が現実化されている。このような定量的評価は、職員の人事評価などにおいてもその影響力が大きくなっている。本分科会では、このような職員評価により生じている各大学職場の様々な変化の実態や、個々の職員の現状を報告していただき、「大学職員の働きがいと評価をめぐる問題」について検討を深める契機としていきたい。

- 1) 山崎その氏 (京都外国語大学) 「大学経営における自己評価と認証評価の関係」
- 2) 津田道明氏 (日本福祉大学) (題目未定)
- 3) 中元崇氏 (京都大学) (題目未定)
- 4) 藤田圭子氏 (秋草学園短期大学) 「3年目から見た働きがいと評価問題」

◆第II分科会 (座長: 細井克彦氏 (大阪市立大学))

テーマ「国立大学法人化から4年」

2004年4月に国立大学法人制度が発足して4年が経とうとしています。2008年度は国立大学法人評価委員会の暫定評価の年であり、2009年度には総務省の政策評価・独立行政法人評価委員会の評価があって、最初の中期目標期間の評価が定まっていくことになります。評価の結果は、運営費交付金の額や組織の改廃、あるいは次期中期計画などに関わってきます。一方、経済財政諮問会議等では次期中期目標に向けて評価のルールを見直しや大学再編を含む、大学・大学院の在り方に関わる青写真の検討・作成等も要請しており、すでに重要な争点にもなっています。ここ2、3年は各国立大学法人にとって試練の年になることは間違いないといえるでしょう。本分科会では、このような状況認識を持ちながら、国立大学法人が発足するまでの時期に国立大学協会などでどのように捉えられていたのか、そして、現に国立大学法人が発足してからどのような状態に置かれているのかを報告を元に検討したいと思います。

- 1) 田中弘充氏 (元鹿児島大学学長) 「国立大学法人成立の経緯」
- 2) 長野八久氏 (大阪大学) 「法人化で教職員は労働者であることを学んだ」
- 3) 山口和孝氏 (埼玉大学) 「国立大学法人化と教員養成制度の変質」

12:30~13:30 <昼休み休憩、第7回理事会>

13:30~16:00 分科会 (午後の部)

◆第III分科会 (座長: 橋本勝氏 (岡山大学))

テーマ「認証評価機関を『評価』する」(仮題)

認証評価制度が導入されて3年が経過した。本学会では、制度導入期の第2回全国大会(駒澤大学)で制度の内容理解を中心とした分科会を設け、多くの会員の関心を呼んだが、既に多くの大学が認証評価を受けている現時点で改めて制度の意義と問題点を整理し、今後の制度のあり方に向けて議論を深めたいと考え、再度、分科会を設けることとした。話題提供者は3名。大学評価・学位授与機構の荻上紘一氏から「機構」の認証評価を、また、元大学基準協会の前田早苗氏から「基準協会」の認証評価をそれぞれ自己評価・総括してもらおう一方、九州大学の佐藤仁会員にこの代表的2評価機関を中心に、認証評価機関全体の状況を第三者的に分析・整理してもらおう予定である。フロアからの意見も積極的に受けながら参加者全員で今後の認証評価制度のありようを模索したい。

- 1) 荻上紘一氏 (大学評価・学位授与機構) 「認証評価を自己評価する—大学評価・学位授与機構の認証評価の総括—」(仮題)
- 2) 前田早苗氏 (千葉大学、元大学基準協会) 「認証評価は質保証足りうるのか—大学基準協会の認証評価の総括—」(仮題)
- 3) 佐藤仁氏 (九州大学) 「認証評価機関に対する『評価』の視点について」(仮題)

◆第IV分科会 (座長: 熊谷滋子氏 (静岡大学) ~

テーマ; 「大学におけるハラスメント対策の現況と教育の『質』確保」

現在、多くの大学においては、セクシュアル・ハラスメント、アカデミック・ハラスメントに対して、相談窓口を設置したり、ガイドラインを作成したり、一定の防止対策に取り組むようになってきている。しかし、その対策には、まだまだ不十分な側面があり、被害を訴えても、きちんと対応して

いない事例もある。今回は、そのような状況を具体的に取り上げながら、どこにその問題点があるのかを指摘し、どうあれば改善するのか、防止できるのかを考える糸口を探りたい。さらに、ハラスメントを含めた人権侵害問題を大学評価のあり方の前提として考えるべきであることも確認したい。この分科会では、この問題に関心のある、または、悩みを抱える方々と共に、人権を大切にする大学づくりのための大学評価はどうあるべきか、語り合っていきたい。

- 1) 泉谷洋平氏「アカデミック・ハラスメント案件に対する大学の対応」
- 2) 櫻田和也氏（大阪市立大学）「O大学セクシュアル・ハラスメント事件の概要と問題点」
- 3) 吉野太郎氏（関西学院大学）「キャンパス・ハラスメント対応の現状と問題点」他
- 4) 吉澤弥生氏（大阪大学）「大学の非正規雇用・有期研究者の現状—事例から見るアカデミック・ハラスメントの現状—」
- 5) 御輿久美子氏（奈良県立医科大学）「全国の大学におけるアカデミック・ハラスメント対策の現状と問題点」

16:10～17:00 ◆総括討論

大学評価学会(第Ⅱ期)第5回理事会報告

第4回秋の研究集会の翌日、岡山大学にて第5回理事会を開催いたしました。主な議事内容は以下のとおりです（報告事項扱いを含む）。

1) 学会入会新規申込者の承認

新規入会申込者（会員6名、協力団体会員1団体）の提案、また退会者（7名（うち1名協力会員）全て自己都合）の提案があり、すべて承認した。

<新入会者>

米津直希（名古屋大学大学院） 渡辺憲正（関東学院大学）
津田道明（日本福祉大学） 永峰卓夫（千葉科学大学）
早田幸政（金沢大学） 山中司（北陸大学（非常勤））、
高等教育研究会（代表者：細井克彦*協力会員）

<退会者>

高島進、大前哲彦、好廣眞一、岩田若子、山崎亮一、小柴共一、小田垣澄男（協力会員）
入退会承認後の会員数は、会員 269 人、協力会員 8 人（うち団体会員 3）、計 277 人（団体 3 を含む）となった。

なお、長期未納者の除籍対象者については、除籍の決定を延期し、再度、事務局より督促を行う。10 月末を目途に対象者の意思確認を行う。

2) 第5回大会について

（別項を参照）

3) 2007 年度 10 月以降の研究会開催について

東京での開催は、東京在住の理事、事務局員と相談の上、11 月～12 月頃の開催を検討する。

4) 専門委員会の体制の変更について

引き続き、現体制を維持し、またシリーズ本の編集・刊行などの具体的な目標をたてるなど、可能な範囲で取り組む。

5) 2006 年問題特別委員会の取り組みについて

外務省での意見交換会の参加と意見書の提出については、細川事務局次長から報告があった。特別委員会は、引き続き、他の関係団体とも協力して、国際人権 A 規約第 13 条 2 項 (b) (c) の留保撤回に取り組む。

6) ユネスコ国際会議 (12 月バンコク) への参加

望月理事より会合への報告レジュメの提出および参加の進捗状況について報告があった。会議日程は、2007 年 12 月 12 日～14 日である。

7) 年報 4 号の編集について

細川事務局次長より、編集内容および投稿状況の報告があった。2008 年 3 月刊行予定。なお、印刷業者の変更予定についての提案説明があった。

8) シリーズ本の刊行について

第 3 巻の 13 条問題の準備状況について報告があった。第 4 巻以降の企画について、今後、各理事からの企画提案の依頼を行った。また現在、村上理事から「職員問題」の企画、重本理事から『大学評価基本用語 100』(仮称) の提案紹介があった。今後、検討することになった。

9) 財政状況について

納入率がこの間の取組みで改善されていることが報告された。また、財政状況は、全国店頭ルート of 書籍販売が引き続き堅調の様で、収支は改善されてきているとの報告があった。

10) 組織活動について

新規入会への働きかけの強化を進める。理事を中心に取り組むことが提案された。組織部を中心として、会員個々の研究動向、研究内容、社会的活動などの把握と会員個々人の学会への積極的参加の促進を求めることになった。

11) 事務局体制および理事機能について

事務局の業務の現状について、事務局長から資料に基づいて説明があり、理事機能、幹事機能、事務局機能の効果的な分担を今後進めることが提案された。現在、事務局は理事機能の一部をも担当しており事務局機能がオーバーワーク気味であり、このままの状況が続けることは出来ないとの報告があった。

特に理事機能と事務局機能の日常的な関係を促進するため、また活動を進める上で、理事数名との相談等を日常的に行えることを可能にしたい(規約上の定めはないが内容的には「常任」理事的な性格ということ)。具体的には、当面は第 5 回大会の準備が中心になるので、理事の中から望月理事、細井理事、中村理事の 3 名の方にその任にあたってもらう。

12) 学会内の共同研究プロジェクトおよび科研費共同プロジェクトについて

共同研究の活動の促進と学会活動の関係強化を進める。また、新たな共同研究プロジェクトの推進を行う。現在、具体化しつつあるのは「大学憲章」、「職員問題」である。

13) 現理事会推薦の次期(第Ⅲ期)理事候補者選出のガイドラインの設定

現理事会推薦の次期(第Ⅲ期)理事候補者選出のガイドラインとして、その重要度から次の順番での優先順位が決まった。①若手理事(現在 1 名)の増員、②職員理事(現在 1 名)の増員、③女性理事(現在 3 名)の増員、④人文、社会、自然科学の分野のバランス、⑤地域のバランス(現在、関東以北 8 名、中部 3 名、関西以南 8 名)、⑥全理事数(現在 19 名)の若干の減員。

なお、上位のガイドラインを優先することになる結果、下位のガイドラインが損なわれることはやむをえないこととする。

14) 故田中昌人氏の業績を顕彰する賞の創設について (担当 ; 碓井副代表理事)

継続審議となった。2008年3月の第5回総会で提案し決定にむけて準備することが再度確認された。意見・提案はメール等で碓井副代表理事に連絡する。

15) 第Ⅱ第6回、第7回理事会の開催日程

第5回全国大会1日目の12:00~13:00<第6回>および2日目の12:30~13:00<第7回> (大阪大学・豊中キャンパス) に開催する。

16) その他

- ・ 9月上旬開催の秋季研究集会については、事務局負担、学会の力量、参加状況等から判断して、次年度から廃止する。例年7月下旬に開催している琵琶湖での研究例会を、9月の第1週の土曜日に移動する。9月は研究例会としての開催とする。理事会は、翌日の日曜日に開催する。なお、2008年9月の研究例会は京都で開催する(候補会場はキャンパスプラザ京都)。テーマはこれまでどおり「職員問題」を扱う。秋季研究集会の廃止に伴って、会員報告の機会を、あらたに全国大会1日目の午前中に設定する。
- ・ 第6回全国大会(2009年3月)の会場は、第一候補として名古屋大学があがった。植田理事が持ち帰って検討することになった。
- ・ 日本学術会議協力学術研究団体への申請を行った(別項参照)。

〈文献紹介〉

国庫助成に関する全国私立大学教授会連合の『第8次全国私立大学白書 挑戦する私立大学』が、2007年7月に刊行されました。編集にあたったのは、同連合の第8次全国私立大学白書委員会(藤永弘委員長)です。今回の白書は、第7次白書が2001年5月に刊行されてから6年ぶりとなります。全国の1000近い私立大学・短期大学を対象にして行ったアンケート調査(回収率は約2割)が行われ、それを踏まえて執筆されています。本書の構成は、以下のようです。

[総論] 大学環境の激変と挑戦する私立大学

第Ⅰ部 私立大学の現状

- 第1章 教育条件
- 第2章 研究条件
- 第3章 労働条件
- 第4章 財政の現状
- 第5章 私立大学大学院教育の現状

第Ⅱ部 大学環境の激変と私立大学の改革への取り組み

- 第1章 大学環境の激変と入試改革への取り組み
- 第2章 教育改革(カリキュラム)への取り組み
- 第3章 教職課程・資格課程
- 第4章 管理運営方式改革への取り組み
- 第5章 社会貢献への取り組み
- 第6章 国際交流改革への取り組み
- 第7章 短期大学における改革

第7次白書と同様に、統計データが第Ⅲ部として、CD-ROMに収められています。私立大学・短期大学の現状を知り、高等教育の今後の発展を考える上で、有益な1冊と思われます。

関西大学主催大学評価フォーラムに参加して

小山由美（日本大学、薬学）

10月27日（土）関西大学千里山キャンパスにて大学評価フォーラムが開催された。会場は参加者でほぼ埋まり、本フォーラムに対する期待が感じられた。

高等教育における認証評価制度も3年目を迎え、評価制度が形骸化しているという声があちこちで聞こえる一方、評価に対する大学の熱意にも差が見え始めている。

フォーラムは「認証評価結果をいかに改善・改革につなげるか」をテーマとし、国際基督教大学、大阪大学、関西学院大学、同志社大学、立命館大学の取り組みが紹介された。

第一部は基調講演、第二部はパネルディスカッションの形式で進行し、一部二部ともに盛りだくさんの内容で時間が足りず省略が多かったことは残念であったが、各大学が認証評価の機会を受身ではなく教育の質向上の機会として捉えていることが理解できた。また日本では、大学の自己点検力や改善力は勇気と忍耐と努力がなければ養えないと感じた。

現在、国立大学法人の認証評価と法人評価は学位授与機構が両方共担っており、質保証を目的とした認証評価と予算配分を目的とした法人評価が住み分けられていないことが問題となっている。認証評価では大学が問題点を洗いざらい曝け出さなければ改善につながらないので認証評価機関は質も保証できない。予算配分をちらつかされては大胆にやりたい自己点検も消極的にならざる終えない状況である。授与機構は明瞭に住み分けをして評価に臨まなくては社会に対してその役割を果たせないのであるが、大阪大学大学院教授の馬場明道氏により報告された大阪大学の取り組みはそういった悲劇的な境遇に屈することなく、質向上のために評価システムを自ら考え、評価体制を大胆に合理的な路線で進めようとするものであった。注目すべきポイントは合意形成と評価委員会の権限のあり方である。公正な評価体制を構築するには当たり前前の条件であるが、問われないのが現代日本の特徴でもある。米国では評価の肝心のポイントとして当たり前前に扱われるが、日本ではその必要性を強く要求しない限り見向きもされないとこれまで考えていた。従って大阪大学のこの取り組みが実質的なものなのか興味を持つ。大阪大学は、教学活動の現場に存在する問題にこの構築したシステムがどれほど改善効果をもたらすか追跡調査すべきで、そして評価機関がその体制を公正に評価して評価の裏づけとすることができれば、それが本当の質保証につながるはずである。言うは易し、行うは難しであるがどうせするなら本物を目指したい。

今回のフォーラムで各大学がいかに評価活動を教学活動の向上につなげるかという熱意や工夫を知ることができた。大学がこのまま受身で認証評価を捉えていては、日本の大学は宝の持ち腐れと化す。認証評価機関は形骸化しつつあると言われる現状を真剣に捉え、このようなささいな講演の機会にも率先して参加し説明の機会を与えてもらい、また現場の生の声をキーワードに調査・研究を進めるべきである。海外の評価・認定に大きな研究予算を費やすよりも、共に大学を支える仲間としてその専門的知識を生かす努力をしてこそ苦しい教育業界に受け入れられる。大学と評価機関を乖離させないことが教育の質向上に必要である。日本で評価を成功させるキーワードは、上に立つ者にほど質の評価が必要だということである。大学で上に立つ者、評価で上に立つ者（評価機関）、共に資質が追求されることが米国では常識である。今回、実質的な評価システムの構築に挑戦できる大学が生まれてきたことに感動する一方、そういった大学が骨折り損をしない評価体制を早急に整えなければ公平な評価は実現しないし、従って評価のグローバル化を迎えることはないかと危惧している。

【投稿のお願い】

研究会やシンポジウムへの参加記、文献紹介など、会員のみみなさまの投稿を歓迎いたします。実数制限は特に設けておりませんが、「学会通信」1頁程度を目処としてください（もちろんこれより長くても構いません。ただし、編集の都合上で、分割掲載の可能性のあることを、あらかじめご了解ください）。

【大学評価学会の日記】

2007年

- 8月27日(月) 年報編集委員会インタビュー(東京)
- 9月1日(土) 第4回秋の研究集会(岡山大学)
- 9月2日(日) 第Ⅱ期第5回理事会(岡山大学)
- 10月24日(水) 事務局会議(龍谷大学)
- 11月17日(土) 第1回常任理事・事務局合同会議(龍谷大学)

〈今後の予定〉

2008年

- 2月9日(土) 全国大会実行委員会(大阪大学)
- 2月 第Ⅲ期理事選挙に関する「会員からの立候補者ないしは会員3名の推薦による立候補者」の受付(～3月1日)
- 3月15日(土)、16日(日) 第5回全国大会
- 3月15日(土) 年次総会(第Ⅲ期理事選挙を含む)

【編集後記】

- ◆「大学評価学会通信」第15号をお届けします。「学会通信」は年4回(1月、4月、7月、10月)発行しています。この間、刊行が遅れがちで、前号は予定通り7月末に刊行することが出来ましたが、今号は約2ヶ月と大幅に遅れての刊行となりました。事務局の不手際をお詫びいたします。
- ◆大学評価学会は、来年3月には第5回の全国大会を開催いたします。2004年3月の設立大会から早4年が経過しようとしています。国立大学法人の発足、認証評価のスタートとともに、学会は発足したわけですが、日本の大学にとって、この4年間の持つ意味は非常に大きいものと言えるでしょう。学会の活動とあわせて、大学「改革」にとって、この4年間でどのようなものであったかを振り返りつつ、第Ⅲ期(2008年3月～2010年3月)に向けて構想を練っていきたいと考えるものです。
- ◆大学評価学会年報『現代社会と大学評価』第4号の刊行に向けて準備を進めています。今年3月の第4回全国大会、9月の第4回秋季研究集会での報告を特集として掲載いたします。投稿論文、大学時評、書評の他に、学生へのインタビューを掲載予定です。年報編集委員会では、8月27日に、全日本医学生自治会連合の松本翔子委員長へのインタビューを行いました。これは、「大学評価と学生参加」をテーマにしたものです。会員のみならずの関心にも応える充実した内容となっていると自負しております。ご期待ください。
- ◆シリーズ「大学評価を考える」第2巻『アカデミック・ハラスメントと大学評価—より開かれた大学をめざして—』の書店での販売が好調です。会員価格は1,000円となっています。ご希望の方は、学会事務局までご連絡ください(シリーズ本は、学会年会費には含まれていませんので、別途ご購入ください)。

(事務局「学会通信」担当 細川)

編集・発行：大学評価学会事務局 〒612-8577 京都市伏見区深草塚本町 67
龍谷大学 重本研究室 気付
Tel : 075(645)8630(重本)・8634(細川)
e-mail: sigemoto@biz.ryukoku.ac.jp
URL : <http://www.unive.jp/>